

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	城岳不動産鑑定所
伊平屋(県) - 2	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 喜久里 操

鑑定評価額	1,750,000 円	1 ㎡当たりの価格	2,830 円 / ㎡
-------	-------------	-----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 7 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		島尻郡伊平屋村字前泊前泊原 2 6 3 番				地積 (㎡)	620 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外	
	1 : 1.2	住宅 R C 1	農家及び一般住宅が混在する住宅地域		南11.5 m 県道、三方路	水道、下水	前泊港500 m		(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 200 m、西 60 m、南 20 m、北 120 m				標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 24 m、奥行 約 25 m、規模 600 ㎡程度、形状 ほぼ長方形							
	地域的特性	特記事項 特にない		街路 基準方位 北 1 1 . 5 m 県道	交通施設	前泊港 北東方500 m		法令 都計外		
	地域要因の将来予測		既成住宅地域として熟成しており、今後もほぼ現状を維持するものと予測する。地価は取引が極めて少ないが、横ばい傾向で推移するものと予測する。							
(3) 最有効使用の判定		戸建住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 三方路		+3.0 +1.0
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 2,830 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、伊平屋村内及び伊是名村内の住宅地域と判断した。需要者は、両村内の居住者が中心であり、地縁的嗜好性の強い離島圏固有の地域的特性により、両村外からの需要者は少ない。伊平屋村内の住宅地域は、島内人口の減少もあり、需要は弱い。相続・贈与が支配的な地域性から土地取引は少なく、また、成約事例も個別的な事情を含むものも多く、取引の中心となる価格帯は見出せない状況にある。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		農家住宅や一般住宅が中心である自己使用不動産市場にあり、賃貸用建物が殆ど見られず、適正な賃料水準の把握が困難であるため、収益価格は試算しない。居住の快適性や生活の利便性を重視する住宅地域であることから、自己使用目的で取引され、取引価格の水準を指標に価格が決定されることが一般的と認められるので、比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価示価格と格しをた	□代表標準地 □標準地 標準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 準化 環境 補 画地 正 行政 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他	
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 準化 環境 補 画地 正 行政 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他	
	前年指定基準地の価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 2,830 円 / ㎡				価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	(一般的要因)	県内経済は消費、観光が拡大基調で推移しているが、当村への影響は弱く、村内の不動産市況は低迷が続いている。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討					(地域要因)	地域要因に格別の変動はない。			
	□代表標準地 □標準地 標準地番号 -					(個別的要因)	個別的要因に変動はない。			
	公示価格 円 / ㎡									
変動率		年間 0.0 %	半年間 %							

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	城岳不動産鑑定所
伊平屋(県) - 3	沖縄県	沖縄	氏名	不動産鑑定士 喜久里 操

鑑定評価額	727,000 円	1㎡当たりの価格	2,060 円 / ㎡
-------	-----------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6)路線価	[令和 7 年1月]	円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	1.0 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		島尻郡伊平屋村字島尻島尻原 1 2 番				地積 (㎡)	353 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		都計外	
	1 : 1	住宅 R C 1	農家及び一般住宅が混在する住宅地域		南東6.5 m 村道、三方路	水道、下水	前泊港4.5 km		(その他)	
(2) 近隣地域	範囲		東 200 m、西 150 m、南 350 m、北 150 m			標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 18 m、奥行 約 20 m、		規模 360 ㎡程度、		形状 ほぼ長方形			
	地域的特性	特記事項	特にない		街路基準方位 北 6 5 m 村道	交通施設	前泊港 南西方4.5 km		法令 都計外	
	地域要因の将来予測		既成住宅地域として熟成しており、今後もほぼ現状を維持するものと予測する。地価は取引が極めて少ないが、横ばい傾向で推移するものと予測する。							
(3) 最有効使用の判定		戸建住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 三方路		+2.0 +1.0
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 2,060 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 / 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は、伊平屋村内及び伊是名村内の住宅地域と判断した。需要者は、両村内の居住者が中心であり、地縁的嗜好性の強い離島圏固有の地域的特性により、両村外からの需要者は少ない。伊平屋村内の住宅地域は、島内人口の減少もあり、需要は弱い。相続・贈与が支配的な地域性から土地取引は少なく、また、成約事例も個別的な事情を含むものも多く、取引の中心となる価格帯は見出せない状況にある。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		農家住宅や一般住宅が中心である自己使用不動産市場にあり、賃貸用建物が殆ど見られず、適正な賃料水準の把握が困難であるため、収益価格は試算しない。居住の快適性や生活の利便性を重視する住宅地域であることから、自己使用目的で取引され、取引価格の水準を指標に価格が決定されることが一般的と認められるので、比準価格を採用し、指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価示価格と格しをた	☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 -		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 補正 環境 画地 行政 其他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他	
	公示価格 円 / ㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100				
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 補正 環境 画地 行政 其他	0.0 0.0 0.0 +4.0 0.0 0.0	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 其他
	伊平屋(県) - 2									
	前年指定基準地の価格 2,830 円 / ㎡		[100.0] 100	100 [104.0]	100 [138.4]	[103.0] 100	2,030			
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 2,060 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡			価格変動形成要因の	〈一般的要因〉 〈地域要因〉 〈個別的要因〉	県内経済は消費、観光が拡大基調で推移しているが、当村への影響は弱く、村内の不動産市況は低迷が続いている。 地域要因に格別の変動はない。 個別的要因に変動はない。				
変動率		年間 0.0 %	半年間 %							